

利 用 者 の た め に

1 調査の目的

畜産物流通調査は、畜産物の取引数量、価格等を把握し、畜産物に関する生産・出荷の調整、価格安定等各種施策の資料を提供することを目的とする。

2 調査の根拠

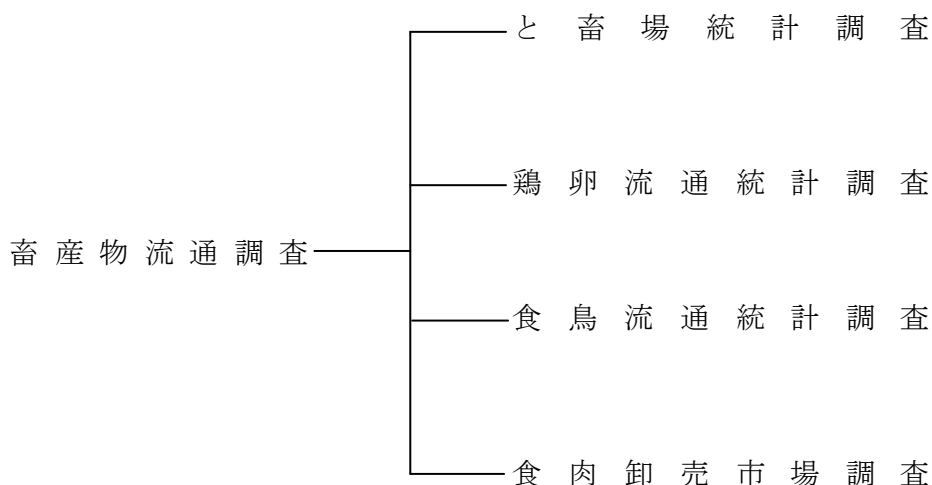
と畜場統計調査、鶏卵流通統計調査及び食鳥流通統計調査は、統計法（平成19年法律第53号）第19条第1項に基づく総務大臣の承認を受けて実施した一般統計調査である。

また、食肉卸売市場調査は、各食肉卸売市場のデータ利用を目的として行われる調査であり、統計法上の統計調査には該当しない。

3 調査機関

本調査は、農林水産省大臣官房統計部及び地方組織を通じて実施した。

4 調査体系



5 と畜場統計調査

(1) 調査の対象

全国の全てのと畜場

(2) 調査対象者数

189と畜場

(3) 調査期間

平成27年1月から12月までの1年間

(4) 調査事項

豚、牛及び馬（以下「肉畜種類」という。）別のと畜頭数、子牛及び馬の枝肉重量

(5) 調査方法

本調査は、次のいずれかの方法により実施した。

- ア 調査対象者が政府統計共同利用システムのオンライン調査により調査票データの報告を行う自計調査による方法
- イ 調査対象者が調査事項を収録した電磁的記録媒体を作成し、郵送により回収する自計調査による方法
- ウ 調査対象者に調査票を郵送し、郵送又はFAXにより調査票を回収する自計調査による方法
- エ 統計調査員が調査対象者に対し面接による聞き取り又は関係諸帳簿の閲覧により調査を行う他計調査による方法

(6) 集計方法

ア と畜頭数

都道府県別の調査結果の積上げにより算出した。

イ 枝肉生産量

都道府県別肉畜種類別と畜頭数にと畜場統計調査で把握した子牛若しくは馬の1頭当たり平均枝肉重量又は食肉卸売市場調査の結果から算出した豚若しくは成牛の1頭当たり平均枝肉重量を乗じて算出した。

(7) 目標精度

全数調査であることから、本調査において、目標精度は設定していない。

(8) 用語の解説及び約束

と畜場	と畜場法（昭和28年法律第114号）に基づき、食肉に供する目的で獣畜をと畜又は解体するために設置された施設をいう。 なお、食肉卸売市場及び食肉センターに併設されているものを含む。
と畜頭数	と畜場において、肉畜を食用に供する目的でと畜した頭数（切迫と畜頭数も含む。）をいう。したがって、と畜場に入場しても、と畜禁止あるいはと畜解体後の内臓検査等において病畜と判定され、枝肉の全部が焼却又は廃棄されたものは食用に供されないため、と畜頭数から除外する。 なお、枝肉の一部が廃棄されても残存部がある場合には頭数（1頭）として数える。
成牛	生後1年以上の牛をいう。
和牛	黒毛和種、褐毛和種、日本短角種及び無角和種並びに和牛間交雑種の牛をいう。 この中には肉の生産を目的とした肥育牛のほか、役用又は繁殖用の牛をもと牛とした肥育牛、役用又は繁殖用に使用されていたが、老齡

		のために廃用された牛及び繁殖障害等の理由で廃用された牛を含む。
乳	牛	ホルスタイン種、ジャージー種等の乳用種及び乳肉兼用種の牛をいう。
交 雑	牛	乳牛と和牛又は外国牛（肉用専用種）との交雑種のことをいう。和牛と外国牛（肉用専用種）との交雑種はその他の牛に含める。
その 他 の 牛		ヘレフォード種、アバディーンアンガス種、シャロレー種等の外国牛（肉用専用種）及び和牛と外国牛（肉用専用種）の交雑種等をいう。
去	勢	おす牛の精巢を除去した牛をいう。
お	す	おす牛のうち、去勢された牛を除いた牛をいう。
子	牛	生後1年未満の牛をいう。
枝 肉 生 産 量		都道府県別と畜頭数にと畜場統計調査で把握した子牛若しくは馬の1頭当たり平均枝肉重量又は食肉卸売市場調査の結果から算出した豚若しくは成牛の1頭当たり平均枝肉重量を乗じて算出した。
肉 豚 換 算 と 畜 頭 数		成牛及び馬は豚4頭、子牛は豚1頭として換算したと畜頭数をいう。
食 肉 セ ン タ ー		食肉流通合理化の一環として昭和35年度以降国の助成により設置されたと畜解体施設、取引施設、冷蔵施設及び処理加工施設を有する食肉の流通施設をいう。

6 食肉卸売市場調査

(1) 調査の対象

全国の食肉中央卸売市場及び指定市場（地方卸売市場のうち、畜産物の価格安定に関する法律（昭和36年法律第183号）に基づき指定されている市場）に所在する全ての卸売会社

(2) 調査対象者数

食肉中央卸売市場（10市場）及び指定市場（18市場）に所在する卸売会社（28社）

(3) 調査期間

平成27年1月から12月までの1年間

(4) 調査事項

規格別枝肉取引成立頭数、規格別枝肉取引重量及び規格別枝肉取引価額

(5) 調査方法

本調査は、次のいずれかの方法により実施した。

ア 市場調査オンラインシステムにより調査対象者が整備している情報の提供を受ける自計調査による方法

イ 調査対象者が調査事項を収録した電磁的記録媒体を作成し、郵送により回収する自計調査による方法

ウ 調査対象者に調査票を郵送し、郵送又はFAXにより調査票を回収する自計調査による方法

(6) 集計方法

卸売価格は、各食肉卸売市場の枝肉取引総価額を枝肉取引総重量で除して算出した。

(7) 目標精度

全数調査であることから、本調査において、目標精度は設定していない。

(8) 用語の解説及び約束

卸 売 市 場 卸売市場法（昭和46年法律第35号）に基づき、生鮮食料品等の卸売のために開設される市場であって、卸売場、自動車駐車場その他の生鮮食料品等の取引及び荷さばきに必要な施設を設けて継続して開場されるものをいう。

中 央 卸 売 市 場 卸売市場法の規定により、地方公共団体が農林水産大臣の認可を受けて開設している市場をいい、仙台、さいたま、東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、広島及び福岡の10市場（平成27年1月現在）である。

指 定 市 場 卸売市場法の規定により開設されている地方卸売市場のうち畜産物の価格安定に関する法律附則第10条の規定に基づき農林水産大臣が指定する市場をいい、茨城、宇都宮、群馬、川口、山梨、岐阜、浜松、東三河、四日市、南大阪、姫路、加古川、西宮、岡山、坂出、愛媛、佐世保及び熊本の18市場（平成27年1月現在）である。

取 引 成 立 頭 数 枝肉上場頭数のうち、卸売業者と売買参加者（仲卸業者を含む。）との間に取引が成立した頭数をいう。すなわち、食肉卸売市場で卸売された頭数である。

卸 売 価 格 荷受会社が、仲卸業者又は売買参加者に売渡した枝肉の総価額を総重量で除して算出した価格をいい、消費税を含む。

枝 肉 と畜場において肉畜を食用に供する目的でと畜し、放血して、はく皮又ははく毛し、内臓を摘出した骨付きの肉のことをいう。

なお、牛や豚の枝肉を、背柱の中心に沿って縦断したものを半丸又は半丸枝肉という。

豚枝肉の取引規格 規定の解体整形方法により処理した枝肉について、半丸重量・背脂肪の厚さ、外観（均称、肉付、脂肪付着、仕上げ）及び肉質（肉のきめ、締まり、肉の色沢、脂肪の色沢と質、脂肪の沈着）の3者を判定要素として極上、上、中、並及び等外の5等級に区分する規格をいう。

牛枝肉の取引規格 規定の解体整形方法（はく皮、頭部切断、内臓割法など）により、胸最長筋、背半棘筋及び頭半棘筋の状態並びにばら、皮下脂肪及び筋間脂肪の厚さがわかるように第6から第7肋骨間において切開した枝肉について、歩留り及び肉質のそれぞれについて等級の格付けを行い、牛枝肉を15等級に区分する規格をいう。

なお、この規格は、品種、年齢（子牛は除く。）にかかわらず、めす、去勢及びおすのいずれの枝肉にも適用されている。

		肉 質 等 級				
		5	4	3	2	1
歩留等級	A	A-5	A-4	A-3	A-2	A-1
	B	B-5	B-4	B-3	B-2	B-1
	C	C-5	C-4	C-3	C-2	C-1

省令規格 「畜産物の価格安定に関する法律施行規則」（昭和36年農林省令第58号）に定める指定食肉の規格をいい、豚については「極上」と「上」、牛については去勢牛の「B-3」と「B-2」を合わせたものである。

7 鶏卵流通統計調査

(1) 調査の対象

全国の鶏卵集出荷機関のうち前年の都道府県内年間集出荷量(以下「集出荷量」という。)が10 t未満のものを除いた上で、集出荷機関ごとの集出荷量の合計が各都道府県における総集出荷量の60%以上となるまでの集出荷量の上位の集出荷機関

(2) 調査対象者数

300集出荷機関

(3) 調査期間

平成27年1月から12月までの1年間

(4) 調査事項

公表事項である鶏卵生産量の推定に用いる以下の項目を調査事項とした。

ア 集出荷団体及び集出荷業者がその所在する都道府県内の生産経営体から集荷した鶏卵の集荷量

イ 直接出荷する生産経営体における鶏卵の出荷量（当該生産経営体の所在する都道府県内の集出荷団体及び集出荷業者への出荷分は除く。）

(5) 調査方法

調査は、次のいずれかの方法により実施した。

ア 調査対象者が政府統計共同利用システムのオンライン調査により調査票データの報告を行う自計調査による方法

イ 調査対象者が整備している情報を郵送又はFAXにより提供を受ける自計調査による方法

ウ 市場調査オンラインシステムにより調査対象者が整備している情報の提供を受ける自計調査による方法

エ 調査対象者に調査票を郵送し、郵送又はFAXにより調査票を回収する自計調査による方法

オ 統計調査員が調査対象者に対し面接による聞き取り又は関係諸帳簿の閲覧により調査を行う他計調査による方法

(6) 集計方法

都道府県別月別生産量は、次の式によって算出した値に、採卵養鶏農家における自家消費分を加えて推定している。

$$P_i = \left(\frac{K}{T} + 1 \right) \times T_i$$

P_i : 都道府県別の平成27年 i 月の生産量

T_i : 都道府県別調査対象集出荷機関の平成27年 i 月の集出荷量

T : 都道府県別調査対象集出荷機関の平成26年1年間の集出荷量

K : 都道府県別調査対象以外の集出荷機関の平成26年1年間の集出荷量

(7) 目標精度

本調査において、目標精度は設定していない。

(8) 用語の解説及び約束

生 産 量	鶏から食用、加工用、種卵、自家消費等として生産された卵の量をいい、奇形卵は含むが、収卵不可能な破卵、未熟卵は含めない。
-------	---

8 食鳥流通統計調査

(1) 調査の対象

厚生労働省が「と畜・食鳥検査等に関する実態調査」の結果として公表する食鳥処理場名簿に記載の食鳥処理場（年間の食鳥処理羽数が30万羽以上の食鳥処理場）

(2) 調査対象者数

142食鳥処理場

- (3) 調査期間
平成27年1月から12月までの1年間
- (4) 調査事項
肉用若鶏、廃鶏及びその他の肉用鶏の生体の処理羽数及び処理重量
- (5) 調査方法
調査は、次のいずれかの方法により実施した。
 ア 調査対象者が政府統計共同利用システムのオンライン調査により調査票データの報告を行う自計調査による方法
 イ 調査対象者が整備している情報を郵送又はFAXにより提供を受ける自計調査による方法
 ウ 市場調査オンラインシステムにより調査対象者が整備している情報の提供を受ける自計調査による方法
 エ 調査対象者に調査票を郵送し、郵送又はFAXにより調査票を回収する自計調査による方法
 オ 統計調査員が調査対象者に対し面接による聞き取り又は関係諸帳簿の閲覧により調査を行う他計調査による方法
- (6) 集計方法
処理羽数及び処理重量は、食鳥処理場別結果の合計値である。
- (7) 目標精度
本調査において、目標精度は設定していない。
- (8) 用語の解説及び約束

食鳥処理場	家きんを食用に供する目的でと鳥し、と体・中ぬき及び解体を行う事業所をいう。なお、調査の対象とする食鳥処理場には中ぬき及び解体の処理のみを行っている処理場を含めない。
食鳥	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律（平成2年法律第70号）第2条第1項に規定する鶏、あひる、七面鳥その他一般に食用に供する家きんをいう。
肉用若鶏	肉用鶏のうち、3か月齢未満の鶏（食鶏取引規格における「若どり」）をいう。
廃鶏	採卵鶏又は種鶏を廃用した鶏をいう。
その他の肉用鶏	肉用鶏のうち、3か月齢以上の鶏（食鶏取引規格における「肥育鶏」、「親めす」及び「親おす」）をいう。 一般的には「地鶏」、「銘柄鶏」といわれるものを含むが、3か月齢未満のものは肉用若鶏として扱っている。 なお、地鶏及び銘柄鶏の主なものとして、比内地鶏、名古屋コー

チン等がある。

処理量(生体) 食鳥処理場が処理した生体の羽数及び重量をいう。
 なお、食鳥処理場がと体取引を行っている場合は、と体重量に平均換算係数1.1(生体重量/と体重量)を乗じて算出した。

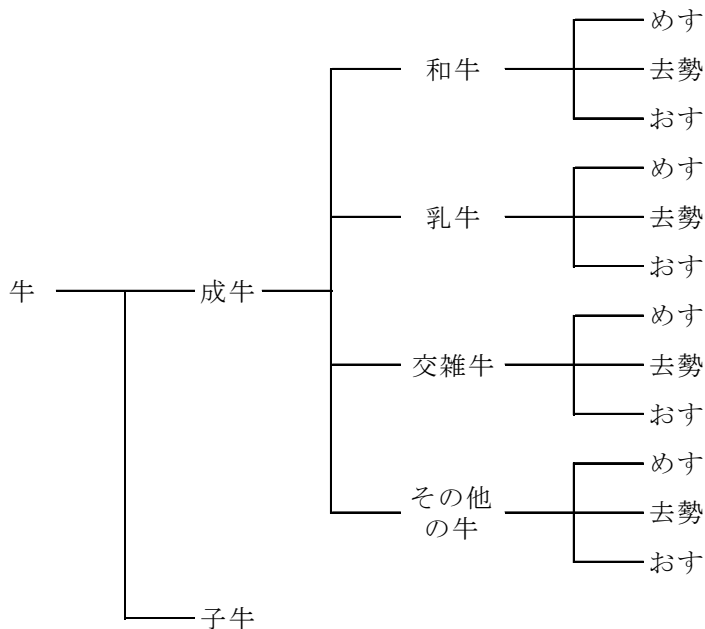
9 利用上の注意

(1) 統計表に用いた区分

ア 全国農業地域区分

全国農業地域名	所属都道府県名
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
北陸	新潟、富山、石川、福井
関東・東山	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野
東海	岐阜、静岡、愛知、三重
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄

イ 牛における畜種区分



(2) 統計数値については、表示単位未満を四捨五入しており、合計値と内訳の計が一致しない場合がある。

(3) 統計表に用いた記号は、次のとおりである。

「－」： 事実のないもの

「…」： 事実不詳又は調査を欠くもの

10 ホームページ掲載案内

各種農林水産統計調査結果は、農林水産省ホームページ中の統計情報で御覧いただけます。

【 <http://www.maff.go.jp/j/tokei/> 】

この結果の分野別分類は「作付面積・生産量、被害、家畜の頭数など」・「農畜産物卸売市場」、品目別分類は「畜産（市場・流通）」に分類しています。

11 お問い合わせ先

農林水産省 大臣官房統計部 生産流通消費統計課消費統計室 流通動向第1班

電話：(代表) 03-3502-8111 内線 3710

(直通) 03-3502-5947

FAX： 03-3502-3634